

「下野市人口ビジョン」及び「下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要 市民の幸福感の向上と人や企業に選ばれる自治体の実現に向けた戦略

下野市人口ビジョン

人口の現状分析
<p>【人口動向・推計のまとめ】 ◆本市の人口は国勢調査結果を基にした社人研の推計では、2010年(平成22年)をピークに今後は減少に転じることが予想され、少子化が続くと2060年(平成72年)には約41千人となると推計される ◆合計特殊出生率が回復し転出入者が均衡したとしても、人口は減少していくことが予想される</p> <p>【年齢別人口のまとめ】 ◆社人研の推計では、今後年少人口・生産年齢人口の割合が低下し、老年人口の割合が増加することが予想される</p> <p>【人口動態のまとめ】 ◆近年は社会減、自然減が見受けられ、合計特殊出生率も県平均を下回る状況</p>
意識・意向調査
<p>【結婚・出産・子育て】 ◆現在の子ども的人数が1~2人であるのに対し、理想の子ども的人数は2~3人となっており、理想の子ども的人数と比較した現実の子ども的人数が少ないと思っている人が約45%となっている ◆結婚していない理由として、約43%の人が適当な相手にめぐりあわないとしている</p> <p>【17歳の意識】 ◆Uターンの意向について、約半数の人が「今は分からない」としているが、約25%の人が「戻ってきたい、いつかは戻りたい」としている ◆就職先を選ぶ理由としての上位に、実家からの通勤(約30%)、地元(約26%)が挙げられる</p> <p>【転入・転出】 ◆20歳前後の転出が多い反面、30歳代の転入が多い ◆住宅取得を兼ねた転入が多い ◆回答者(転出者)の内9割を超える人が、下野市に住んで「満足・どちらかといえば満足」と回答 ◆回答者(転出者)の内約6割の人が、機会があれば下野市にもう一度住みたいと回答</p>
目指すべき将来の方向
<p>基本的視点①: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる 基本的視点②: 子育て世代をターゲットにした転入の促進 基本的視点③: 下野市の特性を活かした雇用の創出 基本的視点④: 下野市で住み続けることができる安全・安心のまちづくり 基本的視点⑤: 市民の幸福感の向上</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; margin-top: 10px;"> 市民の幸福感の向上・人や企業に選ばれる自治体 </div>
人口の将来展望(2060年(平成72年))
<p>出生率の向上・転入者の増加により</p> <p>■将来人口: 54,242人 (2010年(平成22年): 59,483人)</p> <p>■合計特殊出生率: 2.19 (2040年(平成52年)時点で設定)</p> <p>■老年人口比率: 29.6% (2045年(平成57年)ピーク時で31.0%)</p>

下野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 (平成27年度~平成31年度)

基本目標	主な施策・事業	主な重要業績評価指標(KPI)
<p>①魅力的で安定した雇を創出する</p> <p>商業・工業・農業振興に取り組み、雇用の維持を図るとともに、新たな雇用の創出により若年世代の定住を促進する</p> <p>【数値目標】 ☞生産年齢人口の割合 ★63.9%→61.8%</p> <p>※★の数値については、(平成27年度)→(平成31年度)を記載</p>	<p>基本目標①魅力的で安定した雇を創出する</p> <p>(ア)商工業による躍進するまちづくり ①商工業の基盤強化・活性化 ②新たな産業の誘致・育成 ③雇用・就業機会の拡充</p> <p>(イ)地域の特性を活かした農業・農村づくり ①都市近郊型農業の推進 ②農業経営の改善 ③農業生産基盤の整備</p>	<p>■制度融資新規活用件数: 177件→200件 ■創業資金利用件数: 7件→延20件 ■事業所数: 113事業所→120事業所 ■ICT講座参加者数: 17人→延100人 ■新メニューの提供数: 0件→10件 ■新規就農者数(年間): 8人→10人 ■農業水利施設機能診断・保全計画策定数: 7か所→12か所</p>
<p>②東京圏からの新しいひとの流れをつくる</p> <p>本市の魅力を市内外に積極的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、豊かな地域資源を活かした観光の振興、市民が快適に生活でき人と人との交流が盛んとなるコンパクトシティの形成を図る</p> <p>【数値目標】 ☞転入者数(年間) ★2,319人→2,550人 ☞観光入込客数 ★252万人→277万人</p>	<p>基本目標②東京圏からの新しいひとの流れをつくる</p> <p>(ア)快適に住み続けられる住環境・緑環境・交通環境・水環境づくり ①土地利用の推進 ②住環境の整備 ③公園・緑地・交通環境の整備、上下水道事業の推進</p> <p>(イ)魅力あふれる観光まちづくり 観光プロモーション推進事業、観光振興団体助成事業、下野ブランド推進事業</p> <p>(ウ)交流の促進とシティプロモーションの推進 しもつけ・みらい・プロモーション事業、都市農村交流施設整備事業</p>	<p>■土地画整理事業整備面積: 467ha→493ha ■地籍調査完了面積 1.72km²→8.01km² ■新規住宅取得者家庭菜園整備件数: 0件→延70件 ■住民1人当たり都市公園面積: 13.54m²→16.53m² ■道路改良率: 64.0%→65.0% ■下野市観光協会HPアクセス数: 13万2千件→15万5千件 ■道の駅しもつけ利用者数: 260万人→280万人 ■パーソナルロボットイベント参加回数: 0回→延50回以上</p>
<p>③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>多様な「出会い」の支援を図るとともに、子どもを健やかに産み育てる環境整備、心身ともに健やかな子どもの育ちを支える取組の推進、すべての子育て家庭を応援する体制の充実を図る</p> <p>【数値目標】 ☞下野市で今後も子育てをしていきたいと思う保護者の割合 ★95.4%→96.0% ☞合計特殊出生率 ★1.41→1.60</p>	<p>基本目標③若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる</p> <p>(ア)子どもを健やかに産み育てる環境整備 ①妊娠・出産への支援 ②子どもや母親の健康の確保 ③育児不安の軽減と虐待防止への支援</p> <p>(イ)心身ともに健やかな子どもの育ちを支える取組の推進 ①思春期の心身の健康づくり ②豊かな子どもをはぐむ地域力の向上 ③親育ちへの支援</p> <p>(ウ)すべての子育て家庭を応援する体制の充実 ①教育・保育及び子育て支援事業の充実 ②子育てに関する情報・相談・交流の充実 ③ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた支援</p>	<p>■両親学級参加者数: 259組→280組 ■不妊治療助成件数: 100件→110件 ■乳幼児健康診査対象児の状況把握の割合 100%→100% ■こんにちは赤ちゃん全戸訪問事業・把握率 100%→100% ■児童館利用者数: 30,061人→31,500人 ■放課後児童クラブ実施箇所数: 13か所→14か所 ■待機児童数: 1人→0人 ■認定こども園数: 4か所→6か所 ■婚活支援事業数: 1事業→3事業</p>
<p>④安心な暮らしを守り幸せを実感できるまちをつくる</p> <p>市民が健康で笑顔あふれる生活を送れるための保健福祉の充実、全ての世代でいきいきと活動できる教育文化の振興、安全・安心に暮らせる生活環境の向上の取組を推進するとともに、市民自らがまちの活力を創出していく市民協働の取組を推進する</p> <p>【数値目標】 ☞幸せだと感じている市民の割合 ★75.0%→78.0% ☞住みやすいと感じる市民の割合 ★84.0%→87.0%</p>	<p>基本目標④安心な暮らしを守り幸せを実感できるまちをつくる</p> <p>(ア)いきいき暮らせる健康づくり 健康づくりの推進、医療体制の整備、健康づくり施設の充実</p> <p>(イ)高齢者が元気で暮らせる体制づくり 地域包括ケアシステムの構築、高齢者の生きがいづくり、高齢者福祉施設の充実</p> <p>(ウ)障がい者(児)とともに生きる環境づくり 障がい者(児)の生活支援、障がい者(児)福祉施設の充実、障がい者(児)の社会参画支援</p> <p>(エ)誰もが安心して暮らせるまちづくり 地域福祉の充実、生活保護の適正実施と生活困窮者の自立支援、特定疾病福祉の充実、保険・年金事業の充実</p> <p>(オ)将来を担う人づくり 地域ぐるみの教育活動の推進、教育環境の充実、学校施設の充実</p> <p>(カ)生涯にわたり学べる機会づくり 生涯学習の推進、家庭・学校・地域連携の推進、青少年の健全育成、家庭教育の推進、生涯学習施設の充実</p> <p>(キ)市民総スポーツ“ひとり1スポーツ”の環境づくり スポーツの推進、スポーツ活動の支援、スポーツ施設の充実</p> <p>(ク)文化芸術と文化遺産による豊かな生活環境づくり 豊かな文化を育む活動づくり、文化遺産の保存と活用、地域間交流の推進</p> <p>(ケ)安全・安心な生活環境づくり 消防・防災対策の推進、防犯対策の推進、消費者行政の推進、交通安全対策の推進</p> <p>(コ)快適に暮らせる環境づくり 公共交通網の充実、ごみ処理等広域事業の推進、ごみ処理とリサイクルの推進、環境対策の推進</p> <p>(サ)協働のまちづくりの体制づくり まちづくり活動の推進、協働のまちづくりの推進、人権の尊重と男女共同参画社会の推進</p> <p>(シ)健全な行財政運営の仕組みづくり 行財政改革の推進、広報広聴の充実、広域行政の推進</p>	<p>■がん検診の受診率: 35.7%→50%以上 (乳がん60%以上) ■地域ふれあいサロン設置数: 14か所→23か所 ■認知症地域支援推進員の配置数: 1か所→4か所 ■指定特定相談支援事業所数: 5か所→7か所 ■民生委員・児童委員の活動件数: 4,800件→5,500件 ■人間ドック受診率: 4.0%→5.0% ■講座・講演会の年間受講者数: 8,242人→8,700人 ■図書館の市民1人当たりの年間貸出冊数: 6.23冊→7冊 ■スポーツ活動の実施率: 51.7%→53.0% ■グリムの森・グリムの館の来園者数: 9万人→9万2千人 ■自主防災組織設置数: 8組織→15組織 ■消費生活に伴う相談及び問い合わせ件数: 280件→300件 ■市民1人1日あたりの資源物以外のごみ排出量: 527g/人/日→500g/人/日 ■市民と企業・行政の協働による環境保全活動実施数: 1事業→4事業 ■市民活動補助事業活用団体数: 10団体→13団体 ■社会全体で「男女平等である」と回答する人の割合: 12.2%→18.0% ■市ホームページアクセス数: 110万件→120万件</p>